

令和元年6月13日現在

機関番号：33905

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04459

研究課題名(和文) グローバル時代における家庭科教育での多文化共生教育の推進

研究課題名(英文) Developing multicultural education within home economics education for the globalizing world

研究代表者

上野 顕子 (UENO, Akiko)

金城学院大学・生活環境学部・教授

研究者番号：20350952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、中学校技術・家庭科家庭分野担当教員に聞き取り調査を行い、日本の家庭科教育における多文化共生教育を実施する際の課題を明らかにした。

第2に、カナダブリティッシュ・コロンビア州において、食文化を題材とした家庭科の授業観察と教員に対する聞き取り調査を行い、そこから家庭科教育における多文化共生教育を実施する際の手順や留意点を明らかにした。

第3に、これらをもとに、衣食住の生活文化を題材とした中学校技術・家庭科家庭分野の授業で利用可能な教材を開発し、日本の家庭科教育における多文化共生教育を実施する際の手順や留意点、学習指導案、ワークシート等を手引書としてまとめ配布した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内の外国人児童生徒、日本国籍で外国につながる子供たちは、年々増加し続けている。そうした子供たちの日本語教育は発展してきている。しかし、多文化共生をねらいとする家庭科教育における授業研究はまだ少ない。また、多文化共生国家であるカナダの家庭科教育における多文化共生教育の研究は本研究が最初であるといえる。本研究の結果は、学術的には、家庭科教育学と多文化共生教育学に寄与するとともに、社会的には、日本における外国につながる子供たちと日本で生まれ育った子供たちの多文化理解と生活の向上を支援するという意義がある。

研究成果の概要(英文)： Firstly, we examined challenges to put multicultural education into practice, within Japanese home economics classes, by interviewing junior high school home economics teachers.

Secondly, we observed food culture classes and interviewed teachers in British Columbia, Canada, and investigated procedures and tips for practicing multicultural education in home economics.

Thirdly, based on the findings, we developed teaching materials for junior high school home economics classes, and published a guidebook for practicing multicultural education in home economics. The guidebook shows steps, tips, class plans and worksheets, and facilitates students to learn different cultures related to foods, clothing and housing.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：中学校 技術・家庭科 家庭分野 多文化共生 教材 手引書

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初得られた厚生労働省(2013)「外国人雇用状況の届出状況」報告によると、2013年10月末、外国人労働者数は約72万人で、過去最高となっていた。こうした外国人労働者数の増加に伴い、日本語を母国語としない児童生徒数も増加している。研究開始当初得られた文部科学省(2013)「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成24年度)」結果によると、2012年度、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、27,013人であり、こちらも現在も増加している。また、外務省(2014)「海外在留邦人数調査統計平成26年要約版」によると、3か月以上海外に在留し、生活の本拠を他の国に移した永住者と一時的に海外で生活をしている長期滞在者を合わせた日本人の数は、約126万人であり、海外で生活する日本人も増加している。

こうしたグローバル化の状況から、近年、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導のあり方に大きな関心が寄せられている。そのため、文部科学省初等中等教育局は、2011年に、「外国人児童生徒の受け入れの手引き」をまとめ、2012年には、日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在り方に関する検討会議が設置され、2013年にその審議がまとめられた。その中で、多様な国の出身である児童生徒に対して、日本語指導のほかに、食事や服装など、生活文化に関わるサポートが必要であることが報告されている。

また、研究代表者上野がいる愛知県は全国で最も日本語指導が必要な外国人児童生徒数を抱え、研究分担者星野がいる静岡県は全国第3位、伊藤のいる千葉県は全国第10位という状況にあった。

家庭科教育においても、多文化共生を扱う重要性は以前より指摘されてきた。例えば、日本家庭科教育学会が21世紀を前にして発行した『家庭科の21世紀プラン』の中で、池崎(2000)は、「外国とのかかわりに関心を持たせたり、グローバルな視座に立って指導していくことは、今後の家庭科教育の方向性を示すことになる」(p.57)と指摘した。それから時が経ち、日本国内での外国籍や外国にルーツをもつ人々は増加し、自らが海外に行かなくても、地域や学校での生活において、「世界で共存する一市民、一国家として生活問題を自ら判断し、処理する問題解決能力」(池崎, 2000, p.56)が必須となっている。こうした能力の育成は、中学校学習指導要領技術・家庭科家庭分野の目標が示す「これからの生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度」を支える。また、「衣食住の学習がアイデンティティの育成や異文化理解に繋がることから、多文化共生における家庭科の役割は大きい」(星野, 2010, p.185)といえる。

以上より、家庭科教育における生活文化を題材とした多文化共生の学習は、グローバル社会の発展に欠かせないと考えた。つまり本研究は、グローバル時代の日本の教育において家庭科教育が担う役割を位置づける研究として開始された。

<引用文献>

外務省, 2014, 海外在留邦人数調査統計平成26年要約版

星野洋美, 2010, 多文化共生社会, 吉原崇恵編, 子どもが生きる家庭科, 開隆堂, p.185

池崎喜美恵, 2000, 国際化と家庭科教育, 日本家庭科教育学会編, 家庭科の21世紀プラン, pp.54-57

厚生労働省, 2013, 外国人雇用状況の届出状況(平成25年10月末現在)(本文)

文部科学省, 2013, 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成24年度)

文部科学省, 2011, 外国人児童生徒の受け入れの手引き

日本語指導が必要な児童生徒と対象とした指導の在り方に関する検討会議, 2013, 日本語指導が必要な児童生徒と対象とした指導の在り方について(審議のまとめ)

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化が進む日本の中で、家庭科教育においてどのように多文化共生を教えていくかを明らかにすることであった。

3. 研究の方法

本研究全体の研究計画と方法は以下の通りである。

- (1) 1年目に、中学校技術・家庭科家庭分野担当教員に聞き取り調査を行い、日本の家庭科教育における多文化共生教育を実施する際の課題を抽出する。
- (2) 2年目に、カナダにおいて実践されている、生活文化を題材とした家庭科の授業研究(授業分析)を行い、そこから家庭科教育における多文化共生教育を実施する際の手順や留意点を明らかにする。
- (3) 3年目に、カナダの事例から学んだ手順や留意点をもとに、日本において、生活文化を題材とした中学校技術・家庭科家庭分野の授業で利用可能な教材を開発し、上記と同様に授業研究を行い、日本の家庭科教育における多文化共生教育を実施する際の手順や留意点を明らかにする。また、研究成果を、家庭科教育で多文化共生教育を行うための手引書としてまとめ、配布する。

4. 研究成果

(1)2015 年度の成果

文献・ホームページなどからの関係資料収集によると、文部科学省や各自治体は、就学に関するガイドブック等を掲載、配布していることを把握した。しかし、中学校技術・家庭科家庭分野の授業展開におけるガイドブックや手引書は見当たらなかった。また、中学校技術・家庭科家庭分野の学習指導要領やその解説は、多文化共生について言及していないが、教科書には、地域に住む外国籍の人々との共生の概念が示されていることを確認した。

愛知県、静岡県、千葉県内の中学校における家庭科教員7名に実施したインタビュー調査からは、各学校での取り組みや課題が見えてきた。ブラジル、中国、フィリピン等から日本に来た生徒や、親が外国籍で日本で生まれ生活している生徒など、多様に外国とのつながりのある生徒たちを教えている実態が見えてきた。家庭科教員は、そうした外国とつながりのある生徒たちに対し、授業中のみならず、放課後にも指導をしていることが分かった。被服製作には欠かせない裁縫道具を揃えられない生徒がいることなどが課題として挙げられた。一方、そうした生徒たちは、調理実習には、概ね積極的に参加していることが分かった。教員は、そうした生徒に自国の食文化を紹介させ、日本の生徒たちと学び合いの時間を持ちたいと思う一方で、授業時間が限られていることから、それはできていないことも課題として挙げた。

これを受けて、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州とする。）で、授業研究を実施すべく、2015年8月に、現地を訪れ、中学校教員3名と打ち合わせを行った。日本と比較すると、中学校段階での家庭科は選択科目の1つという設定である上、内容が食生活、衣生活に偏っている。しかし、授業時間数は、例えば「Foods and Nutrition」（「食物と栄養」）という9年生（日本の中学2年生）用の科目に約80時間が設定されていて、食生活に関する豊富な内容が扱われていることが分かった。生徒たちに自分自身の食文化や自分が関心をもった食文化を調査、発表させたり、そこから調理実習につなげたりという取り組みがなされていることが分かった。

(2)2016 年度の成果

2016年度は、まず5月にカナダBC州に行き、中等教育学校段階で家庭科の科目を担当している教員に聞き取り調査を行った。また、実施が可能となった学校のみでだが、授業観察を実施した。カナダの学校教育において、家庭科という教科を持たない州もある中、BC州は、Home Economics（家庭科）という教科名を堅持している州である。そこで、このBC州の中等教育学校段階における家庭科の科目の1つであり、ほとんどの学校で開設している科目「Foods and Nutrition」を担当する、またはしていた教員6名を対象に、多様な文化背景をもつ生徒に対して、多文化共生をどのように教えるかについて聞き取り調査を行った。

日本では、ごはんと味噌汁を日本の食文化の基本として小学校から教えることを説明し、「自分の国の食文化として、何を基本として教えているか」を尋ねた。これに対し、各教員から「カナダは多文化国家である」ことが語られ、カナダの典型的な食物と考えられている食物はあるものの、それをカナダの食文化の基本として教えることはしていないという回答を得た。一方、各地域の気候風土の特徴から多く栽培され、よく食されるものを、その地域の食文化という捉え方で教えているということが複数の教員から示された。また、各家庭での基本料理を生徒たちに挙げさせるというアプローチも紹介された。このように、国というより地域や家庭での食文化に着目にさせていることが分かった。「食の授業を通して、多文化共生をどのように教えているか」については、例えば世界に共通して存在するお茶や料理に使われるスパイスを取り上げ、その相違点と類似点を探るなどのアプローチにより多文化共生の視点で授業を展開していることが分かった。

(3)2017 年度の成果

2017年度は、2016年度に、カナダの中等教育学校段階で家庭科を担当している教員に行った聞き取り調査結果を基に、日本の中学校技術・家庭科家庭分野における多文化共生の視点を含む学習指導案と教材を作成した。前述のように、カナダの調査では、世界に共通して存在するお茶や料理に使われるスパイスを取り上げ、その相違点と類似点を探るなどのアプローチにより多文化共生の視点で授業を展開していることが分かった。そこで、日本においても、「お茶から世界の食文化を考える」という題材名で、日本茶と世界にある他のお茶を比較し、そこから相違点と類似点を探る授業を考案した。この授業は、2017年7月と9月に、千葉県、静岡県、愛知県の中学校で実施した。その際、授業実施前後に質問紙調査を行い、教育効果を測定した。その結果、「生活文化の違いを受け入れること」「他の国の食文化を試すこと」「他の国の生活文化を学ぶこと」などについて、事前より事後に肯定的回答の割合が有意に高かった。これにより、開発した多文化共生の視点を取り入れた家庭分野の授業は、多文化共生意識を育むのに有効であることが明らかになった。

(4)2018 年度の成果

延長した2018年度は、最終年度として3つのことを実施した。

1つは、2016年度において、カナダの食文化に関する家庭科教育における多文化共生教育の事例から学んだことを元に、日本の中学校技術・家庭科家庭分野で実施できるよう学習指導案

と教材を考案した。2017年度には、食生活の内容で授業を行ったため、2018年度は衣生活および住生活の内容を扱った。具体的には、衣生活では「世界の民族衣装から衣文化を考えよう」をテーマに、住生活では「世界のトイレから住環境や生活文化を考えよう」をテーマとした。日本の中学校技術・家庭科家庭分野の教員の協力を得て、これらの学習指導案と教材で授業を実施し、汎用性を確認した。

2つ目は、2017年度に実施した中学校技術・家庭科家庭分野での食生活に関する授業実践の研究結果のうち未発表部分を、2018年7月に開催予定の日本家庭科教育学会第61回大会においてポスター発表を行った。中学生の生徒たちが授業後に、「授業を受けて考えたこと」として書いた自由記述回答をKHcoderにて分析した。そこかた、約3分の2の生徒は授業に対する肯定的自由記述回答をし、他の国の文化につながる生徒数やつながる文化に違いがある4校すべてで、他文化への肯定的関心や多様性に関する自由記述回答があったことがわかった。

3つ目は、3年間の研究成果を元に、「グローバル時代における家庭科教育で多文化共生教育を実践するための手引書」を作成した。「授業前に望まれる取り組みや支援」、「多文化共生の授業づくりのポイント」衣食住の生活に係る多文化共生の授業案と教材、「授業実践後にできること」を手引書にまとめた。日本家庭科教育学会、愛知県小中学校連盟、愛知県総合教育センター、千葉県教育委員会、静岡県中学校家庭分野研究会等、関係教育機関等に配布した。

今後、さらに外国につながるのある子どもたちは増加する見込みである。中学校技術・家庭科家庭分野において多文化共生教育が推進されるよう、作成した手引書を用いて、学校教育現場の先生方を支援することや、教員養成教育をおこなうことが今後の展望である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

上野顕子, 2016, カナダの家庭科教育カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州(BC州)の学校制度, 全国家庭科教育協会, 家庭科, 平成28年度2号, pp.16-19

上野顕子, 星野洋美, 伊藤葉子, 2017, 家庭科教育において多文化共生の視点を育てるための課題, 金城学院大学論集社会科学編, 第13巻, 第2号, pp. 63-70

上野顕子, 2017, 帰国・外国人児童生徒教育等における家庭科の課題と役割, 初等教育資料, 平成29年11月号 No.960, 東洋館出版社, 東京, pp.78-81.

上野顕子, 2017, 家庭分野における多文化共生教育の視点, 技家 Navi, 創刊号 2017年春夏号, 東京書籍, 東京, pp.10-11

Akiko Ueno, Yoko Ito & Hiromi Hoshino. 2018, Instructional Activities of Multicultural Education in Canadian Home Economics: A case of Secondary School Education, Journal of the Japan Association of Home Economics Education, 61(2), pp.71-82

〔学会発表〕(計 5 件)

星野洋美, 多文化共生社会における滞日外国人の子どもたちのキャリア形成支援, 日本学習社会学会 第12回大会, 2015年9月26日, 北海道教育大学釧路校(北海道・釧路市)

Akiko Ueno, Yoko Ito & Hiromi Hoshino. Challenges for Developing Global citizenship through Home Economics Education in Japan, International Federation for Home Economics (国際学会), 2016/07/31-2016/08/06, Daejeon (Korea)

上野顕子, 伊藤葉子, 星野洋美, カナダの家庭科における多文化共生教育の実践 - 中等教育学校教員のインタビューから -, 日本家庭科教育学会 2016年度例会, 2016年12月11日

星野洋美, 上野顕子, 伊藤葉子, グローバル時代における多文化共生の視点を導入した家庭科教育 中学校技術・家庭科家庭分野における食文化の授業開発, 日本家庭科教育学会 2017(平成29)年度例会, 2017年12月3日, 東京家政大学(東京都・板橋区)

上野顕子, 星野洋美, 伊藤葉子, 多文化共生の視点を導入した中学校技術・家庭科家庭分野における食文化の授業 - 授業後の自由記述回答のテキスト分析 -, 日本家庭科教育学会第61回大会, 2018年7月7日

〔図書〕(計 2 件)

上野顕子, 2015, 多文化に目をひらく, 大学家庭科教育研究会編, 市民社会をひらく家庭科, ドメス出版, pp.107-119

上野顕子, 星野洋美, 伊藤葉子, グローバル時代における家庭科教育で多文化共生教育を実践するための手引き, 株式会社カミヤマ, 14p.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：伊藤葉子
ローマ字氏名：ITO, yoko
所属研究機関名：千葉大学
部局名：教育学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：30282437

研究分担者氏名：星野洋美
ローマ字氏名：HOSHINO, hiromi
所属研究機関名：常葉大学
部局名：教育学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：50267845

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：Poole, julia
ローマ字氏名：Poole, julia

研究協力者氏名：昆野由佳
ローマ字氏名：Konno, yuka

研究協力者氏名：太田悦子
ローマ字氏名：Ota, etsuko

研究協力者氏名：堀池美衣
ローマ字氏名：Horiike, mie

研究協力者氏名：小林操
ローマ字氏名：Kobayashi, misao

研究協力者氏名：八木裕美
ローマ字氏名：Yagi, hiromi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。